

	No.	指 標	当初値 (プラン策定時)	R1年度末 (実績値)	R2年度末 (実績値)	R3年度末 (実績値)	R4年度末 (実績値)	目標値	評価	当初値からの主な増減要因	※新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に悪化した分野は早期の回復に係る取組を、新型コロナウイルス感染症を契機に進展させるべき分野はより一層の向上を目指すための取組を記載	
											現在の主な取組	今後の主な取組(案)
(1) 産業の基盤づくりと競争力強化	1	PR活動等により立地した企業数(累計)	— (R1年度)		16社 (R2年度)	27社 (R3年度)	74社 (R4年度)	75社 (R6年度)	改善	各種展示会への参加、広告の活用、企業誘致専用ホームページの運用など、誘致PRを積極的に行ったため。	専用ホームページでの情報発信や東京事務所と連携したセミナー開催・展示会出展などを通じ、誘致PR活動を積極的に実施。また、「大札新」(ダイサッシン)のスローガン・ロゴを掲げ、中心部の再開発と連動した誘致活動を展開。趣旨に賛同した企業・団体をパートナーズとして登録する制度を立ち上げ、連携した広報活動を実施。	既存の取組を継続するとともに、中心部再開発に伴うオフィスビルの大量供給を見据え、「大札新」を掲げた首都圏誘致PR活動を強化していく。
	2	開業率(雇用保険適用事業所ベース)	4.8% (H30年度)	5.1% (R1年度)	5.3% (R2年度)	4.8% (R3年度)	4.1% (R4年度)	6.0% (R6年度)	悪化	当初値から改善傾向にあったが、R4年度末については新型コロナウイルスの影響による景況感悪化で当初値より悪化していると推測される。	創業志望者向け講座を実施。またスタートアップ向け相談窓口の設置や高校・大学生及び社会人、研究者向け起業家育成プログラムなどを実施。	創業志望者向け講座を実施。またスタートアップ向け相談窓口の設置や高校・大学生及び社会人、研究者、女性向け起業家育成プログラムなどを実施。
	3	食料品製造業の製造品出荷額	2,419億円 (H29年度)	2,580億円 (H30年度)	2,556億円 (R1年度)	2,388億円 (R2年度)	R5.12頃判明 (R3年度)	2,700億円 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限や消費者ニーズの変容等の影響を大きく受けたものと考えられる。	単ごもり需要や海外渡航制限を踏まえた販路拡大の取組を実施。	コロナ禍で主流となったオンラインによる販路拡大(販売、商談等)に取り組み企業への支援を継続するとともに、変化の早い海外市場の動向を注視しながらニーズに即した事業を行う。
	4	バイオ産業の売上高	527億円 (H29年度)	984億円 (R1年度)	958億円 (R2年度)	967億円 (R3年度)	1042億円 (R4年度)	730億円 (R6年度)	改善	調査方法が変更したため(当初値は北海道経済産業局が実施する調査結果によるもの。同調査はH29(2017)年度をもって終了したことから、本市独自調査にて実績値を集計)策定時との比較はできない。調査方法変更後はコロナ禍の影響はあるが、これまでに支援を行ってきた企業の成果が実を結び始めるなど堅調に推移している。	健康・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進するための支援を実施。	既存の取組に加え、専門家を活用した支援等、具体的課題解決に向けた支援を行う。
	5	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組みと答える企業(製造業)の割合	57.3% (H30年度)	60.4% (R1年度)	60.2% (R2年度)	54.8% (R3年度)	60.9% (R4年度)	65.0% (R6年度)	改善	行政主導で業態転換や新分野進出を促進したことで、製造業においても意欲的に新分野進出に取り組む気運が高まったためと考えられる。	—	—
	6	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2% (H30年度)	24.9% (R1年度)	31.2% (R2年度)	29.9% (R3年度)	33.6% (R4年度)	33.0% (R6年度)	改善	コロナ禍において社会全体のデジタル化が加速したことや、IT活用・DX化に向けた普及啓発、相談支援、補助の施策を展開したこと等により目標値を達成した。	DX推進セミナーの開催や市内IT企業と他産業とのマッチング交流会、企業におけるデジタル化やDXモデル創出を促進するため、アドバイザー派遣や補助金交付を実施。	DX推進セミナーの開催や市内IT企業と他産業とのマッチング交流会、企業におけるデジタル化やDXモデル創出を促進するため、アドバイザー派遣や補助金交付を実施。
	7	グローバル化への取組を行っている企業の割合	11.7% (H30年度)	12.2% (R1年度)	8.6% (R2年度)	5.7% (R3年度)	6.1% (R4年度)	45.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、外販路拡大やインバウンド需要が落ち込み、海外との取引や外国人材の活用といったグローバル化の動きが鈍化したため未達成となったもの。	ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた市内企業の海外展開を支援するため、進出地域や業種・分野などを問わない海外現地企業との商談支援業務や専門家によるコンサルティング業務、市内企業の海外ビジネスへの機運を高めるPR業務、また国際ビジネス人材の市内就職、定着を図るため外国人留学生合同企業説明会、企業向けセミナーを実施。	市内産業のグローバル化を進めるため、市内企業の海外展開支援や外国人材の採用支援について継続的に取り組むとともに、外国・外資系企業の立地促進や海外投資家からの投資を積極的に札幌に呼び込み、対日直接投資の促進させる取り組みを推進する予定。
(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保	8	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.1% (H30年度)	39.2% (R1年度)	41.6% (R2年度)	38.6% (R3年度)	34.3% (R4年度)	70.0% (R6年度)	悪化	社会全体として、働き方改革や男性の育児休業取得などへの意識が高まっており、指標達成度調査や子育て世帯へのアンケートにおいても「仕事」と「私生活」の調和を高めるために必要な要素について、「長時間労働の改善や休暇のとりやすさ」といった、職場環境の改善を望む声が大いものとなっている。しかしながら、長時間労働の是正や各種休暇制度の促進などの実際の取組については、企業によって温度差があることや、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの預け先に苦慮した子育て世帯が多かったことが要因にあると考えている。	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、在宅ワークに対する支援を行うなど、多様な働き方を推進する取組を実施しているほか、「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業」を対象に育児休業等取得助成金支給し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を後押ししている。また、父親の積極的な子育てを促すため、啓発を実施。	多様な働き方の推進や、育児休業等取得助成金をより多くの企業で活用してもらい、ワーク・ライフ・バランス推進の取組を後押しするとともに、父親による積極的な子育てを促す取組を実施するなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策に取り組んでいく。
	9	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数	328社 (H30年度)	465社 (R1年度)	609社 (R2年度)	764社 (R3年度)	884社 (R4年度)	800社 (R6年度)	改善	企業訪問、推進アドバイザー派遣、認証制度の広報等により認証企業数が増加した。	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度を広く認知し、申請につなげるため、市内企業のみならず、社会保険労務士にも訪問することにより、更なる制度周知を行っている。	引き続き、認証制度の広報等により周知を図るとともに、企業訪問ではより効果的な訪問先を検討することで、更なる認証企業数の増加につなげていく。
	10	女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	471人 (H30年度)	395人 (R1年度)	377人 (R2年度)	382人 (R3年度)	563人 (R4年度)	1000人 (R6年度)	改善	周知方法の見直しによる新規登録者数の増加及びカウンセラーによるきめ細やかな支援の実施による。	感染症拡大の影響を受けにくい在宅ワーク(主にクラウドソーシング)の実施に向けた支援を強化するとともに、セミナーのオンライン化など非対面で利用可能なサービスを拡充。	在宅ワークに係る支援を更に強化するほか、非対面で利用可能なサービスを引き続き提供する。
	11	市内新規学卒者の道内就職割合	58.4% (H30年度)	55.4% (R1年度)	54.5% (R2年度)	58.0% (R3年度)	59.2% (R4年度)	65.0% (R6年度)	改善	令和4年(2022)10月から、全国旅行支援等により、観光関連産業などの業績が改善したことにより、求人が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の流行を経て、地元就職への関心が高くなったものと考えられる。	市内中小企業が大手就職支援サイトに企業情報を掲載する支援や、市が認定する企業へ就職した際に、奨学金返還を支援する等、学生が地元企業へ目を向ける機会を創出している。	引き続き、学生と地元企業のマッチング機会の創出及び職場定着に向けた支援を実施していくと共に、大学等への広報活動等を強化していく。
	12	20~29歳の首都圏からの転入者数	3,706人 (H30年)	3,722人 (R1年)	4,101人 (R2年)	4,180人 (R3年度)	4,054人 (R4年)	4,000人 (R6年)	改善	新型コロナウイルス感染症を契機に、新たな日常に即した多様な働き方のニーズが高まり、企業によるテレワーク環境の整備が進むなど、首都圏以外の地域でも働くことができる環境が整ったことで、当初値より改善傾向が継続しているものと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の多様化や行動変容を捉え、道外在住のUターン就職希望者への就職支援を始め、移住者への補助金交付を行うなど、札幌市への移住促進に係る取組を実施している。	引き続き、ポストコロナを見据えながら、働きやすい環境づくりや行きたくなくなる魅力づくりを進めることなどにより、若年層の札幌市への移住促進に向けた取組を継続していく。
(3) 行きたくなくなる・暮らしたくなる魅力づくり	13	年間来客数	1,585万人 (H30年度)	1,526万人 (R1年度)	571万人 (R2年度)	789万人 (R3年度)	1,311万人 (R4年度)	1800万人 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルスの影響により、観光客数が大幅に減少したため。	札幌ならではの観光資源を活用した魅力的なコンテンツ造成への支援するなど、観光需要を喚起するための取組を実施。	引き続き、観光需要を喚起するための取組を実施するとともに、徐々に回復している外国人観光客をターゲットとしたプロモーションを行っていく。
	14	国際会議の開催件数(暦年)	116件 (H29年)	109件 (H30年)	102件 (R1年)	2件 (R2年)	0件 (R3年)	130件 (R6年)	悪化	新型コロナウイルスの影響により、2022年10月まで入国規制されており、国際会議が中止・オンライン開催等となり減少した。	コロナの影響を踏まえた新たな札幌MICE総合戦略の策定に向けて検討を行った。また、現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッドコンベンションを実施するための経費を助成。	効果的な誘致・誘客施策を新たな札幌MICE総合戦略の策定の過程の中で検討していく。また、ハイブリッドコンベンションのニーズは今後も残り続ける見込みのため、ハイブリッドコンベンションを実施するための経費の助成を継続して実施。
	15	札幌市内での総観光消費額	5780億円 (H30年度)	5,215億円 (R1年度)	1,808億円 (R2年度)	2,183億円 (R3年度)	3,195億円 (R4年度)	7,000億円 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルスの影響により、観光客数が大幅に減少したため。	札幌ならではの観光資源を活用した魅力的なコンテンツ造成への支援するなど、観光需要を喚起するための取組を実施。	引き続き、観光需要を喚起するための取組を実施するとともに、徐々に回復している外国人観光客をターゲットとしたプロモーションを行っていく。
	16	ウインタースポーツ実施率	21.0% (H30年度)	18.6% (R1年度)	20.5% (R2年度)	19.5% (R3年度)	18.9% (R4年度)	25.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民の外出の機会が減った結果、ウインタースポーツ実施率の減少につながったと想定される。	子ども向けにリフト料金、スケート貸靴料金の助成を実施。令和4年度:リフト料金助成(全小学生)、スケート貸靴料金の助成(夏冬・全小学生)	引き続き、子ども向けにリフト料金、スケート貸靴料金の助成を行うとともに、新たに未就学児へのスキーレンタル料金助成等を実施する。令和5年度:リフト料金助成(全小学生)、スケート靴料金の助成(夏・全小学生・冬:全小中学生)、スキーレンタルセット料金助成(未就学児)
	17	主要文化芸術施設の利用者数	1,852,823人 (H30年度)	2,344,539人 (R1年度)	794,433人 (R2年度)	985,242人 (R3年度)	2,217,688人 (R4年度)	2,310,000人 (R5年度)	改善	新型コロナウイルス感染防止に係る利用人数制限の緩和等により、利用者数がほぼコロナ禍以前の水準まで向上した。	SNS等を活用した広報の実施。	引き続き、SNS等を活用し、有効な広報を展開する。
	18	観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)	26.8% (H30年度)	29.9% (R1年度)	32.4% (R2年度)	41.4% (R3年度)	41.4% (R4年度)	40.0% (R6年度)	改善	観光客の受入環境の整備や観光地としての魅力向上などの取組により、観光客の満足度が向上したと考えられる。	宿泊施設が実施する感染症拡大防止等の経費を補助するなど、コロナ禍による観光客のニーズ変化に対応した受入環境整備を推進。	引き続き、観光客の多様なニーズに対応した受入環境整備を推進。
	19	避難場所運営研修への地域住民の参加人数	366人 (H30年度)	282人 (R1年度)	475人 (R2年度)	761人 (R3年度)	761人 (R4年度)	900人 (R6年度)	改善	当初予定より当該研修の実施回数を増やし、対象となる地域を増加させたため。	避難所運営研修の年間の実施数を増加させ、地域住民がより参加しやすい研修の実施に取り組んでいる。	より短期間に全地域にて避難所運営研修を実施し、避難所運営に関する理解・防災意識向上を図るよう取り組む。
	20	札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数(累計)	1件 (H30年度)	1件 (R1年度)	1件 (R2年度)	2件 (R3年度)	3件 (R4年度)	3件 (R6年度)	改善	2021年度に北4西3地区、2022年度に北5西1・西2地区の再開発に係る都市計画が決定されたため。	R4年度内の北5西1・西2地区の都市計画決定に向けた協議・調整。	R4年度に1件の都市計画決定がなされると目標達成となる。
	21	燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	582台 (H30年度)	814台 (R1年度)	797台 (R2年度)	849台 (R3年度)	R5.12末頃 確定 (R4年度)	1,200台 (R6年度)	改善	補助制度の運用や普及啓発により、市内の燃料電池自動車・電気自動車の台数は増加している。	FCV・EVの普及に向けて、市民・事業者を対象に購入補助制度を実施。また、FCV・EVの公用車を活用し市民・事業者へ普及啓発を行った。	引き続き、FCV・EVの普及に向けて、市民・事業者を対象に購入補助制度を実施。また、FCV・EVの公用車を活用し市民・事業者へ普及啓発を行う。

基本目標②「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	(1) 子どもを生き育てる世代への支援	22	子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合	50.9% (H30年度)	46.6% (R1年度)	47.6% (R2年度)	41.4% (R3年度)	36.8% (R4年度)	80.0% (R6年度)	悪化	本指標には、子育て支援、雇用、職場環境、教育等様々な要因が複雑に関連している。新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限、休園、休校への対応等による負担増があった中、さらに、燃料代や物価高騰があり、子育て世帯をとりまく環境はより厳しいものとなっており、数値に影響を与えているものと考えている。なお、子育て世帯を対象としたアンケート調査において今後望まれる子育て支援策の上位には、「WLBの推進」、「手当等の経済支援」、「認可保育所や幼稚園の負担軽減」、「子連れで楽しめる場所の整備」といった項目があり、子どもを生き育てやすい環境に向けては、これらのニーズを踏まえ、個別事業を検討・実施していく必要がある。	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業」を対象に育児休業等取得助成金を支給し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を後押ししている。妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠から出産・子育てまでの一貫した支援を充実させるとともに、妊娠・出産に際し給付金を支給。	育児休業等取得助成金をより多くの企業で活用してもらい、ワーク・ライフ・バランスの推進の取組を後押しするとともに、妊娠・出産に際する給付金の支給を継続する。また、子育て世帯の負担軽減に向けた新たな取組について検討・実施していく。	
		23	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	67.3% (H30年度)	77.9% (R1年度)	85.1% (R2年度)	82.6% (R3年度)	78.9% (R4年度)	80.0% (R6年度)	改善	保育の受け皿確保のための施設整備促進及び市民の保育ニーズに対する積極的なマッチングを進めていること等による。	認可保育所等の施設整備など。	現在の取組の継続していく。	
		24	保育所待機児童数	0人 (R1年度)	0人 (R2年度)	0人 (R3年度)	0人 (R4年度)	0人 (R4年度)	0人 (R6年度)	改善	施設整備等による保育の受け皿確保による。	各区健康・子ども課への保育コーディネーターの配置など	現在の取組の継続していく。	
		25	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合【再掲NO.8】											
	(2) 子育てを支える地域社会の形成	26	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	47.6% (H30年度)	- (R1年度)	44.7% (R2年度)	46.7% (R3年度)	46.3% (R4年度)	60.0% (R6年度)	悪化	札幌市のワークライフバランスの推進事業や父親による子育て推進事業にて、仕事と子育ての両立支援や子どもと関わるきっかけづくりを行い、令和4年10月に施行された育児・介護休業法の改正等により、社会の中で父親と母親がともに子育ての担い手であるという考えは浸透しつつあるが、父親の育児参画には結びついていないと考えられるため。	父親の積極的な子育てを広く啓発するため、父子同室講座を実施するほか、さっぽろ子育て情報サイトにおいて情報発信を行っている。	父子同室講座の実施や、引き続きさっぽろ子育て情報サイトにおいて情報発信を行う。	
		27	ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	2,447件 (H30年度)	2,436件 (R1年度)	2,476件 (R2年度)	3,476件 (R3年度)	3,388件 (R4年度)	3,000件 (R6年度)	改善	週5日型への移行等に伴う実施回数の増加により、相談の間口を広げて相談機会を増やすことができたため。	コロナ陽性者の発生等により、ひろば型子育てサロンの一般利用を休止せざるを得ない状況でも相談対応が可能な体制を維持している。	ひろば型子育てサロンを安定的に開催するとともに、相談においても対応可能な現在の取り組みを継続する。	
		28	子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合【再掲NO.22】											
		29	難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2% (H30年度)	小6 74.9% 中3 67.6% 高2 66.3% (R1年度)	小5 75.0% 中2 65.7% 高2 65.8% (R2年度)	小5 71.3% 中2 65.3% 高2 67.5% (R3年度)	小5 69.6% 中2 62.7% 高2 66.3% (R4年度)	小5 78.0% 中2 72.0% 高2 67.0% (R5年度)	悪化	肯定的な回答の割合が、年々減少してきている傾向は、札幌市だけではなく、全国においても同様に見られている。新型コロナウイルス感染症の影響下で、工夫しながら様々な学びの機会の充実に努めてきたものの、子どもの挑戦の機会が減少していることの影響が大きかったと考えられる。	札幌市における教育活動のガイドラインを感染状況に応じて改訂し、感染対策を講じながら、学びを止めることのないよう学習指導の工夫などを各学校へ指導・助言している。	市内の感染状況を注視しながら、必要に応じてガイドラインを見直し、教育活動の継続を図る。1人1台端末の活用により、協働的な学びを行うことや、教師が個別の学習状況を把握し、適切なアドバイスを行うなど、子ども一人一人に応じたきめ細かな指導を行うことで、困難を乗り越えたり挑戦する意欲を育む。	
	(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実	30	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0% (H30年度)	小6 81.0% 中3 68.3% 高2 75.1% (R1年度)	小5 82.3% 中2 66.1% 高2 72.4% (R2年度)	小5 79.7% 中2 64.5% 高2 71.6% (R3年度)	小5 78.6% 中2 63.9% 高2 72.7% (R4年度)	小5 86.0% 中2 72.0% 高2 76.0% (R5年度)	悪化	肯定的な回答の割合が、年々減少してきている傾向は、札幌市だけではなく、全国においても同様に見られている。新型コロナウイルス感染症の影響下で、以前のような教育活動が難しい実情があったことが理由として考えられるが、令和3年度と比較すると、下げ止まっている印象があることから、徐々にコロナ禍以前の教育活動を取り戻しつつあることが、影響していることが考えられる。	札幌市における教育活動のガイドラインを感染状況に応じて改訂し、感染対策を講じながら、体験的な学習等についても可能な限り行うことができるよう各学校へ指導・助言している。人や社会と関わり様々な場面で自分の役割を果たす生き方や進路について考える進路探究学習(キャリア教育)を充実させている。	進路探究学習においては、特別活動を要として、各教科・各科目の特質に応じて学校段階に応じて取り組む。感染対策を講じつつ、生徒の進路探究オリエンティングへの参加やを促すとともに、高校1年生全員が参加する進路探究セミナーがより充実した内容となるよう努める。	
		31	近所や地域とのつながりがある子どもの割合	47.8% (H30年度)	- (R1年度)	39.0% (R2年度)	41.1% (R3年度)	36.9% (R4年度)	60.0% (R6年度)	悪化	長引くコロナ禍の影響で、地域の祭りや行事などが中止となったことにより、近所・地域との接点が少なくなったためと考えられる。	・児童会館の地域交流事業については、地域からの要望に後押しされ地域事業を再開する会館が見られた。お祭り事業などの直接的な交流のほか、オンライン交流の他に掲示物や手紙、手作りのプレゼント交換など各児童会館が工夫をして、途絶えていた地域とのつながりを手探りで再開し始め今後の連携の足掛かりとなった。 ・子ども食堂など食事の提供に加えて子どもの居場所づくり活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を補助する事業を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、支援が必要な子どもへの見守りの機会の減少が懸念される中、地域で子どもの見守り活動を行っている団体に対し、経費を補助する事業を実施している。	・コロナが落ち着いた際には 世代間交流事業を活性化していく。また、地域交流の場として、町内会や地域の団体に児童会館を活用していただき地域支援を行っていく。 ・子ども食堂など子どもの居場所づくり・見守り活動に取り組む団体への補助事業を継続して実施する。	
		32	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9% (H30年度)	小 93.9% 中 88.9% 高 90.2% (R1年度)	小5 94.1% 中2 88.9% 高2 91.6% (R2年度)	小5 94.1% 中2 88.4% 高2 92.4% (R3年度)	小 94.1% 中 89.4% 高 94.1% (R4年度)	小 96.0% 中 90.0% 高 90.0% (R5年度)	改善	相談窓口周知カードの配付による啓発や各学校における教育相談の充実に加え、1人1台端末からも相談窓口を閲覧できるようにするなど、子どもが相談しやすい環境づくりを進めるとともに、悩みや困りを相談することの意義についての指導を継続的に進めていることにより、数値が改善傾向にあると捉えている。	相談窓口周知カードの配布に加え、令和3年から導入した児童生徒1人1台端末から、相談窓口を紹介するホームページに簡単にアクセスできるようにしている。	今後も、子どもが身近な大人に、より気軽に相談しやすい環境づくりを進めるとともに、相談することの意義についての指導等の充実を図る。	